

今日のトピック 2025年4月の注目イベント

米国の1-3月期GDPに注目

- 米国では、4月30日に1-3月期のGDPが公表されます。年末商戦の反動減などに加えて、トランプ政権の追加関税措置などを受けたセンチメントの悪化なども背景に、成長率の減速が見込まれています。3月には米連邦準備制度理事会（FRB）や経済協力開発機構（OECD）が2025年以降の米国の成長率予測を下方修正しています。米国経済に対する市場の目線が下がりつつある中で、4日公表の3月雇用統計や10日公表の3月消費者物価指数（CPI）など、各経済指標への注目度も高まっていると見られます。
- 中国では、16日に1-3月期のGDPが公表されます。不動産市場の低迷や、米国との通商関係などが懸念される中、中国政府が設定する2025年の成長率目標が達成可能な水準であるかどうかなどが注目されます。また、1月以降注目を集めているAI開発関連の影響も焦点となると見られます。
- 13日に開幕する大阪・関西万博は、経済産業省による試算では経済効果は約3兆円とされています。一部では集客数への懸念などが指摘されているものの、宿泊や飲食などサービス関連消費の増加や雇用の創出などを通して、日本経済を下支えすることが期待されています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年4月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:3月ISM非製造業景況指数、2月貿易収支 4日:3月雇用統計 9日:FOMC議事要旨 10日:3月CPI	1日:ユーロ圏3月CPI 7日:ユーロ圏2月小売売上高	1日:中国財新3月製造業PMI、豪州金融政策決定会合 3日:中国財新3月非製造業PMI 10日:中国3月PPI、3月CPI	1日:3月日銀短観 4日:2月家計調査 7日:2月毎月勤労統計、2月景気動向指数 8日:2月国際収支、3月景気ウォッチャー調査 10日:3月企業物価指数
11日:3月生産者物価指数(PPI)、4月ミシガン大学消費者信頼感指数 16日:3月小売売上高、3月鉱工業生産	15日:ユーロ圏2月鉱工業生産 16日:イギリス3月CPI 17日:欧州中央銀行(ECB)理事会	16日:中国1-3月期GDP 、3月鉱工業生産、3月小売売上高、3月固定資産投資 17日:トルコ金融政策決定会合	13日:大阪・関西万博開幕 16日:2月機械受注 18日:3月全国CPI
23日:4月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、3月新築住宅販売件数、米地区連銀経済報告 30日:1-3月期GDP、3月個人消費支出(PCE)デフレーター 、3月PCE、3月個人所得	23日:ユーロ圏2月貿易収支、4月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏1-3月期GDP	30日:中国財新4月製造業PMI、メキシコ1-3月期GDP	24日:3月企業向けサービス価格指数 25日:4月東京都区部CPI 30日:3月小売業販売額、3月鉱工業生産、3月住宅着工件数 30日-5月1日:日銀金融政策決定会合

(注) 2025年3月21日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! 2025年2月21日 2025年3月の注目イベント
 2025年1月30日 2025年2月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。